

參 考 資 料

新型コロナウィルス感染症等の影響を踏まえた 生活困窮者支援の実態調査（アンケート）

【生活困窮者自立支援制度 担当課】

都道府県	自治体名
担当部署名	担当者名
電話番号	FAX
E-mail	

I. 基本情報

1. 生活困窮者自立支援制度の各事業の実施状況

（1）自立相談支援事業の実施状況

①令和3年4月1日時点において、運営方法別の自立相談機関の箇所数を記入してください。
②運営方法が委託、直営+委託の場合、「②委託先」に○をつけ、併せて「委託先の調達方法」について選択肢よりあてはまるものに○をつけてください。

③委託先の選択にあたりどのような観点から評価を行っていますか。「②委託先の調達方法」で「2」「4」「6」を選択した場合、貴自治体における委託先の選定基準（評価の内容）としてあてはまる番号に○をつけてください。

①自立相談支援機関の箇所数

運営方法	直 営	委 託	直営+委託	合 計
箇所数	カ所	カ所	カ所	カ所

※なお、本アンケートによる「直営+委託」とは、直営と委託先とが連携して事業を展開する運営方法のことと指しています。（次頁以降、同様）

②委託先の調達方法

委託先	委託先の調達方法	委託先の選定基準（評価の内容）
(あてはまるものすべてに○)	(あてはまるものすべてに○)	(あてはまるものすべてに○)
1. 社会福祉法人・社協以外	1. 一般競争入札（価格のみ）	1. 事業内容に関する実績・能力
2. 社会福祉協議会	2. 一般競争入札（企画提案と金額を考慮する総合評価）	2. 理念・基本方針・事業計画の策定
3. 医療法人	3. 指名競争入札（価格のみ）	3. 組織の運営管理
4. 社団法人・財團法人	4. 指名競争入札（企画提案と金額を考慮する総合評価）	4. 人材の確保・育成（職員の教育・研修に関する計画、実施）
5. 株式会社等	5. 貸意契約（企画提案なし）	5. 職員の就業状況・待遇への配慮
6. NPO法人	6. 貸意契約（企画提案なし）	6. 特になし
7. 生協等協同組合	7. 貸意契約（企画提案なし）	7. その他
8. その他	8. その他	8. その他

「2」「4」「6」
の場合は③へ

（2）任意事業の実施状況

- ①令和3年4月1日時点において、実施している任意事業等すべてに○をつけ、それぞれの運営方法としてあてはまる番号に○をつけてください。
- ②また、実施している事業の「運営方法」が委託、直営+委託の場合には、併せて委託先の調達方法についてあてはまる番号に○をつけてください。

※管内に複数の園域があり、園域によって状況が異なる場合は、あてはまる番号すべてに○をつけてください。
③各事業を委託、直営+委託により実施している場合、委託先の選定にあたり、どのような観点から評価を行っていますか。「②委託先の調達方法」で、「2. 一般競争入札（企画提案と金額を考慮する総合評価）」「6. 隨意契約（企画提案なし）」「7. その他」を選択した場合、貴自治体における委託先の選定基準（評価の内容）としてあてはまる番号に○をつけてください。

※管内に複数の園域があり、園域によって状況が異なる場合は、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

①任意事業等の実施状況	〔2〕〔4〕〔6〕の場合 ③委託先の選定基準（評価の内容）		
	〔2. 委託」「3. 直営+委託」の場合 ②委託先の調達方法 (すべてに○)	〔1. 一般競争入札 金額を考慮する総合評価〕	〔2. 一般競争入札 企画提案と金額を考慮する総合評価〕
1. 実施している事業すべてに○	1. 一般競争入札（価格のみ） 2. 一般競争入札（企画提案と金額を考慮する総合評価） 3. 指名競争入札（価格のみ） 4. 指名競争入札（企画提案と金額を考慮する総合評価） 5. 貸意契約（企画提案なし） 6. 貸意契約（企画提案なし）	1. 事業内容に関する実績・能力 2. 理念・基本方針・事業計画の策定 3. 組織の運営管理 4. 人材の確保・育成（職員の教育・研修に関する計画、実施） 5. 職員の就業状況・待遇への配慮 6. 特になし	1. その他の配慮
2. 選択した場合、貴自治体における委託先の選定基準（評価の内容）としてあてはまる番号に○をつけてください。	2. その他の配慮	2. その他の配慮	2. その他の配慮
3. その他の配慮	3. その他の配慮	3. その他の配慮	3. その他の配慮
4. その他の配慮	4. その他の配慮	4. その他の配慮	4. その他の配慮
5. その他の配慮	5. その他の配慮	5. その他の配慮	5. その他の配慮
6. その他の配慮	6. その他の配慮	6. その他の配慮	6. その他の配慮
7. その他の配慮	7. その他の配慮	7. その他の配慮	7. その他の配慮

2. 職員体制

(1) 所管部局

令和3年4月1日時点において、生活困窮者自立支援制度を相当する職員数（実人数）についてお答えください。（※都道府県においては、本庁の体制についてお答えください）

常勤	非常勤	兼務	人
人	人	人	人
専従	非常勤	兼務	人
人	人	人	人

以下は、自立相談支援事業の支援員等の配置状況について、ご記入ください。

(2) 令和3年4月1日時点において、自立相談支援事業ににおける支障員等の経験年数（相談援助による通算の経験年数）について職種別・勤務形態別に下表内に人數をご記入ください。箇印が複数ある場合は、任意の1箇所の自立相談支援機関の支援員の人数を記載してください。

<専従・兼務の考え方>

- ・専従：自立相談支援機関の支援員（主任相談支援員・相談支援員・就労支援員）以外の職務に従事しないこと。
※自立相談支援機関の支援員（主任相談支援員・相談支援員・就労支援員）の職種間で兼務している場合は、従事時間の長い方に計上してください。
- ・兼務：自立相談支援機関の支援員（主任相談支援員・相談支援員・就労支援員）以外の職務にも従事していること。（自立相談支援機関の支援員（主任相談支援員・主任相談支援員・相談支援員・就労支援員）の職種間の兼務は含まない）

<主任相談支援員・相談支援員・就労支援員以外の職務に従事する職員について>

- ・管理職、事務職、通譯等の職員数については下表④～⑦に計上してください。※管理者等（④～⑦）と支援員を兼務している場合は、従事時間の長い方に計上してください。

職種	勤務形態	経験年数				具体的に
		①1年未満	②1年以上3年未満	③3年以上5年未満	④5年以上	
①主任相談支援員	常勤	専従	人	人	人	
	非常勤	専従	人	人	人	
②相談支援員	常勤	兼務	人	人	人	
	非常勤	専従	人	人	人	
③就労支援員	常勤	専従	人	人	人	
	非常勤	専従	人	人	人	
④管理職	常勤	専従	人	人	人	
	非常勤	専従	人	人	人	
⑤事務職員	常勤	専従	人	人	人	
	非常勤	専従	人	人	人	
⑥通訳者（外国人・多言語対応）	常勤	専従	人	人	人	
	非常勤	専従	人	人	人	

職種	勤務形態	①1年未満	②1年以上3年未満	③3年以上5年未満	④5年以上
⑤事務職員	常勤	専従 兼務	人 人	人 人	人 人
	非常勤	専従 兼務	人 人	人 人	人 人
⑥通訳者（外国人・多言語対応）	常勤	専従 兼務	人 人	人 人	人 人
	非常勤	専従 兼務	人 人	人 人	人 人
⑦その他 ※上記①～⑥以外の職種	常勤	専従 兼務	人 人	人 人	人 人
	非常勤	専従 兼務	人 人	人 人	人 人

Ⅱ. 新型コロナウイルス感染症の影響下での支援状況

1. 新型コロナウイルス感染症の影響により表出した相談者・支援対象者像

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響により表出した相談者
新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける前と後とで、相談者の属性や特徴には、どのような変化がありましたか。日頃の相談対応を振り返り、コロナ感染拡大前と現在とで異なると感じる相談支援ニーズを思い起こしながら、「感染拡大前」「感染拡大後」それぞれについて、次の選択肢のうち、多いものをから順に最大3つまでを選んでください。

【感染拡大前】

①属性 (性別・年代・世帯構成) ※3つまで○	1. 高齢・単身(男性)	8. 中年・単身(女性)
	2. 高齢・単身(女性)	9. ひとり親世帯
	3. 高齢者のみの世帯	10. 夫婦のみの世帯(若年～中年)
	4. 高齢者子どものみの世帯	11. 夫婦と子供から成る世帯(若年～中年)
	5. 若年・単身(男性)	12. 夫婦と両親から成る世帯(若年～中年)
	6. 若年・単身(女性)	13. 夫婦とひとり親から成る世帯
	7. 中年・単身(男性)	14. その他()
	8. 中年・単身(女性)	8. 中年・単身(女性)
	9. ひとり親世帯	9. ひとり親世帯
	10. 夫婦のみの世帯(若年～中年)	10. 夫婦と子供から成る世帯(若年～中年)
	11. 夫婦と子供から成る世帯(若年～中年)	11. 夫婦と両親から成る世帯
	12. 夫婦と両親から成る世帯(若年～中年)	12. 夫婦とひとり親から成る世帯
	13. 夫婦とひとり親から成る世帯	13. 夫婦とひとり親から成る世帯
	14. その他()	14. その他()

【代表的なケース 1】

①属性 (性別・年代・世帯構成) ※3つまで○	1. 高齢・単身(男性)	8. 中年・単身(女性)
	2. 高齢・単身(女性)	9. ひとり親世帯
	3. 高齢者のみの世帯	10. 夫婦のみの世帯(若年～中年)
	4. 高齢者子どものみの世帯	11. 夫婦と子供から成る世帯(若年～中年)
	5. 若年・単身(男性)	12. 夫婦と両親から成る世帯(若年～中年)
	6. 若年・単身(女性)	13. 夫婦とひとり親から成る世帯
	7. 中年・単身(男性)	14. その他()
	8. 中年・単身(女性)	8. 中年・単身(女性)
	9. ひとり親世帯	9. ひとり親世帯
	10. 夫婦のみの世帯(若年～中年)	10. 夫婦と子供から成る世帯(若年～中年)
	11. 夫婦と子供から成る世帯(若年～中年)	11. 夫婦と両親から成る世帯
	12. 夫婦と両親から成る世帯(若年～中年)	12. 夫婦とひとり親から成る世帯
	13. 夫婦とひとり親から成る世帯	13. 夫婦とひとり親から成る世帯
	14. その他()	14. その他()

【代表的なケース 2】

①属性 (性別・年代・世帯構成) ※3つまで○	1. 高齢・単身(男性)	8. 中年・単身(女性)
	2. 高齢・単身(女性)	9. ひとり親世帯
	3. 高齢者のみの世帯	10. 夫婦のみの世帯(若年～中年)
	4. 高齢者子どものみの世帯	11. 夫婦と子供から成る世帯(若年～中年)
	5. 若年・単身(男性)	12. 夫婦と両親から成る世帯(若年～中年)
	6. 若年・単身(女性)	13. 夫婦とひとり親から成る世帯
	7. 中年・単身(男性)	14. その他()
	8. 中年・単身(女性)	8. 中年・単身(女性)
	9. ひとり親世帯	9. ひとり親世帯
	10. 夫婦のみの世帯(若年～中年)	10. 夫婦と子供から成る世帯(若年～中年)
	11. 夫婦と子供から成る世帯(若年～中年)	11. 夫婦と両親から成る世帯
	12. 夫婦と両親から成る世帯(若年～中年)	12. 夫婦とひとり親から成る世帯
	13. 夫婦とひとり親から成る世帯	13. 夫婦とひとり親から成る世帯
	14. その他()	14. その他()

（2）新型コロナウイルス感染症の影響により新たに表出した支援対象者の代表的なイメージ

貴自治体の自立相談支援機関において支援した相談者のうち、前頁【感染拡大後】で選択した①属性(性別・年代・世帯構成)と②特徴に該当する支援対象者の代表的・典型的なケースを1～3事例程度選んでいただき、下記にについてご記入ください。

※都道府県等において調査・自立相談支援機関が複数ある場合は、任意の1箇所の自立相談支援機関を選定し、その支援ケースについて記載してください。(委託で実施している場合、お手数ですが、必要に応じて委託先に聞き取りを行うなどして、記載をお願いします。)
※該当するケースがない場合は、記入不要です。

【代表的なケース 2】

⑦1 カ月あたりの世帯の収入 ※月によって変動がある場合、核算の金額を記載。金額を把握できないない場合は、「不明」と記載。	コロナ禍前	約()万円/月	1. 高齢・単身（男性） 2. 高齢・単身（女性） 3. 高齢者のみの世帯 4. 高齢者と子供のみの世帯 5. 若年・単身（男性） 6. 若年・単身（女性） 7. 中年・単身（男性） 8. 中年・単身（女性） 9. ひとり親世帯 10. 夫婦のみの世帯（若年～中年） 11. 夫婦と子供から成る世帯（若年～中年） 12. 夫婦と両親から成る世帯（若年～中年） 13. 夫婦ひとり親から成る世帯（若年～中年） 14. その他（ ）
	コロナ禍後 (相談開始～プラン作成頃)	約()万円/月	1. 家計管理ができないことによる支出過多（世帯内の支出を把握できていないことも含む） 2. 医療・介護に要する費用による支出過多 3. 育児・教育に要する費用による支出過多 4. 債務（多重・過重）による支出過多 5. 依存症（アルコール、ギャンブル、ゲーム等）による支出過多 6. 収入のない同居者による支出過多 7. その他（ ） 8. 特になし
⑧相談開始～プラン作成頃の困難 困りごと・トラブル等の内容 (あてはまるもの全てに○)	支出面の問題 就労関連の問題 住まい関連の問題 ⑨困難状態等に至ったきっかけや人生の転換期（ターンシング・ポイント）となつた出来事 (あてはまるもの全てに○) ※相談の中で把握している、相談者がこれまでに経験した困難、困窮等についてお答えください。	1. 就労経験の乏しさによる就職困難 2. 高齢のため就職困難 3. 低学歴や能力不足による就職困難 4. 本人の疾病・障害等による就職困難 5. 家族の介護・看病・子育て等による就職困難 6. 離退職を繰り返す 7. 職場の人間関係トラブル 8. 自営業/会社経営の業績不振 9. いじめ、パワハラ等 10. 特になし 11. 不明 12. 住まいがない・住むところが定まつ 13. 住まいの構造・設備・広さ等に問題 14. がある（老朽化、バリアフリーでない、狭い、狭い等） 15. 世帯の収入源の喪失（配偶者、親の失職・死亡等） 16. コロナの影響により収入減 17. コロナの影響による休業や就業時間の減少等に伴う収入減 18. コロナの影響により勤め先が休業・休業（倒産等を含む） 19. 未就学・補導・犯罪等 20. 1. 疾病の発症 2. 障害の診断・認定 3. 家族の介護・看病（疾病・障害） 4. 子育て等の開始 5. 家族の不仲、家庭不和の発生（DV・虐待等を含む） 6. 学校でのいじめ・不登校・中退等 7. 進学や就職活動の失敗、 8. ひきこもり・ニート 9. 初職における定着失敗（早期離職） 10. 初職以外の本人の失職（自営業の事業の失敗等を含む）	1. 高齢・単身（女性） 2. 高齢・単身（女性） 3. 高齢者のみの世帯 4. 高齢者と子供のみの世帯 5. 若年・単身（男性） 6. 若年・単身（女性） 7. 中年・単身（男性） 8. 中年・単身（女性） 9. ひとり親世帯 10. 80～64歳 11. 85歳以上 12. 8. 70～74歳 13. 不安定就労（非正規雇用等） 14. 低所得 15. 低年金 16. その他（ ） 17. その他の課題（家庭の不仲・不和、DV・虐待等を含む） 18. ひとり親 19. 外国籍 20. 1. 病気（メンタルヘルス含む） 2. 傷害・暴力・性的暴行・精神障害・発達障害等、疑いを含む） 3. 生まい不安定・ホームレス 4. （多重・過重）債務 5. 家計管理の課題 6. 就職活動困難 7. 就職定着困難 8. 社会的孤立（ニート・ひきこもり等含む） 9. 家族関係「家族の課題（家庭の不仲・不和、DV・虐待等を含む）」 10. ひとり親 11. 外国籍 12. 自営業（個人事業主を含む）・フリーランス 13. 不安定就労（非正規雇用等） 14. 低所得 15. 低年金 16. その他（ ） 17. その他の課題（家庭の不仲・不和、DV・虐待等を含む） 18. ひとり親 19. 外国籍 20. 1. 本人・同居家族の持ち家（戸建て） 2. 本人・同居家族の持ち家（集合住宅） 3. 民間の賃貸住宅 4. 公営賃貸住宅 5. 社宅・寮等 6. 保護施設（救護施設、更生施設、宿泊提供施設等・その他福祉施設） 7. 住居がない又は簡易宿泊所、無料低額宿泊所、シェルター等 8. その他（ ） 1. 正規職員 2. 非正規（パート・アルバイト） 3. 非正規（派遣社員） 4. 非正規（契約社員・嘱託社員） 5. 自営その他 6. 不明 1. 一般就労中 2. 一般就労していたが、 コロナ禍により休業中 3. 民間の賃貸住宅 4. 公営賃貸住宅 5. 社宅・寮等 6. 中間的就労（支援付就労）中 コロナ禍前 ※「1」「2」の場合 【就労形態（Oは1つ）】 1. 正規職員 2. 非正規（パート・アルバイト） 3. 非正規（派遣社員） 4. 非正規（契約社員・嘱託社員） 5. 自営その他 6. 不明 1. 一般就労中 2. 一般就労していたが、 コロナ禍により休業中 3. 一職就労のため、準備・求職中 4. 未就労（働く意思がない） 5. 未就労（働く意思はあるが、準備・求職活動はしていない） 6. 中間的就労（支援付就労）中 コロナ禍後 ※月によつて変動がある場合、概算の金額を記載。金額を把握できていない場合は、「不明」と記載。 （相談開始～プラン作成頃） 約()万円/月 約()万円/月

⑩支援において苦慮しているポイント (自由記入)	⑪支援のポイント・工夫、活用した支援メニュー等の内容（自由記入）
コロナ禍前	コロナ禍後 (相談開始～プラン作成頃)

【代表的なケース 3】

<p>(8)相談開始～プラン作成員の困難・困りごと・トラブル等の内容 (あてはまるもの全てに○)</p>	<p>支出面の問題 就学関連の問題 住まい関連の問題 ⑨困難状態等に至ったきっかけや人生の転換期(ターニング・ポイント)となつた出来事 (あてはまるもの全てに○)</p>	1. 家計管理ができないことによる支出過多 2. 医療・介護に要する費用による支出過多 3. 育児・教育に要する費用による支出過多 4. 債務（多重・過重）による支出過多 5. 依存症（アルコール、ギャンブル、ゲーム等）による支出過多 6. 収入のない同居による支出過多 7. その他（ ） 8. 特になし 9. 不明	1. 高齢・単身（男性） 2. 高齢・単身（女性） 3. 高齢者のみの世帯 4. 高齢者と子供から成る世帯（若年～中年） 5. 若年・単身（男性） 6. 若年・単身（女性） 7. 中年・単身（男性） 8. 中年・単身（女性） 9. ひとり親世帯 10. 夫婦のみの世帯 11. 夫婦と子供から成る世帯（若年～中年） 12. 夫婦と両親から成る世帯（若年～中年） 13. 夫婦ひとり親から成る世帯（ ） 14. その他（ ）
		②性別（1つだけ選択）	1. 男性 2. 女性 3. その他
		③年齢階級 (1つだけ選択)	1. 19歳以下 2. 20～29歳 3. 30～39歳 4. 40～49歳
		④特徴 (あてはまるもの全て選択)	1. 病気（メンタルヘルス含む） 2. 傷害（知的障害・精神障害・発達障害等、疑いを含む） 3. 生まい不安定・ホームレス 4. （多重・過重）債務 5. 家計管理の課題 6. 就職活動困難 7. 就職定着困難 8. 社会的孤立（ニート・ひきこもり等含む）
		⑤住まいの形態 (1つだけ選択)	1. (本人・同居家族の)持ち家(戸建て) 2. (本人・同居家族の)持ち家(集合住宅) 3. 民間の賃貸住宅 4. 公営賃貸住宅 5. 社宅・寮等
		⑥就労状況 (あてはまるもの全て選択)	1. 一般就労中 2. 一般就労していたが、コロナ禍により休業中 3. 一時就労のため、準備・求職中 4. 未就労（働く意思がない） 5. 未就労（働く意思はあるが、準備・求職活動はしていない） 6. 中間的就労（支援付就労）中
		⑦1カ月あたりの世帯の収入 ※月によつて変動がある場合は、概算の金額を記載。金額を把握できていない場合は、「不明」と記載。	コロナ禍前 約（ ）万円/月 コロナ禍後 約（ ）万円/月
		⑪支援のポイント・工夫、活用した支援メニュー等の内容（自由記入）	

支出面の問題	1. 疾病の発症 2. 障害の診断・認定 3. 家族の介護・看病（疾病・障害） 4. 離婚 5. 家族の不仲、家庭不和の発生（DV・虐待等を含む） 6. 学校でのいじめ・不登校・中退等 7. 進学や就職活動の失敗 8. ひきこもり・ニート 9. 初職における定着失敗（早期離職） 10. 初職以外の本人の失職（自営業の事業の失敗等を含む）	11. 世帯の収入源の喪失（配偶者・親の失職・死亡等） 12. 債務発生 13. 住まいの喪失 14. 非行・捕縛・犯罪等 15. コロナの影響による休業や就業時間の減少等 16. コロナの影響により勤め先が休業・廃業（倒産）となり解雇や雇止め 17. コロナの影響により学校が休校・保育所に預けられない等、子どものために仕事を休みがちとなり收入減や離職 18. コロナウイルス感染症に罹患により休職・退職	1. 本人・同居家族の持ちは（戸建て） 2. 本人・同居家族の持ちは（集合住宅） 3. 民間の賃貸住宅 4. 公営賃貸住宅 5. 社宅・寮等
⑩支援において苦慮しているポイント（自由記入）			
⑪支援のポイント・工夫、活用した支援メニュー等の内容（自由記入）			

2. コロナ禍に伴い顕在化した支援ニーズ及びその対応状況

支出面の問題 (⑧相談開始～プラン作成後の困難・困りこと・トラブル等の内容(あてはまるもの全てに○))	就学関連の問題 ①就労経験の乏しさによる就職困難 ②高齢のため就職困難 ③低学歴や能力不足による就職困難 ④本人の疾病・障害等による就職困難 ⑤家族の介護・看病・子育て等による就職困難 ⑥離職を繰り返す	住まい関連の問題 ①住まいがない・住むところが定まつ ②住まいの構造・設備・広さ等に問題 ③家の介護・看病(疾病・障害) ④離婚 ⑤家族の不仲、家庭不和の発生(DV) ⑥学校でのいじめ・不登校・中退等 ※相談の中で把握している、相談者がこれまでに経験した困難・困難等についてお答えください。	(1) コロナ禍に伴い顕在化した支援ニーズについて				
			前項の「1. 新型コロナウイルス感染症の影響により表出した相談者・支援対象者像」で回答されたような支援ニーズの変化等を受けて、貴自治体が実施する生活困窮者支援において、どのような取組が必要・重要とお考えですか。(以下の1～14のそれぞれについて、あてはまるもの1つにつけてください。)	また、実施している(実施予定を含む)取組があれば、右欄に○をつけ、次頁にその具体的な取組・事業内容等についてご記入ください。	事業内容等についてご記入ください。	事業内容等についてご記入ください。	事業内容等についてご記入ください。
1. 家計管理ができないことによる支出過多(世帯内の支出を把握できていないことも含む) 2. 医療・介護に要する費用による支出過多 3. 育児・教育に要する費用による支出過多 4. 借務(多重・過重)による支出過多 5. 依存症(アルコール、ギャンブル、ゲーム等)による支出過多 6. 収入のない同居による支出過多 7. その他() 8. 特になし 9. 不明	1. 就職困難 2. 高齢のため就職困難 3. 低学歴や能力不足による就職困難 4. 本人の疾病・障害等による就職困難 5. 家族の介護・看病・子育て等による就職困難 6. 離職を繰り返す	1. 住まいがない・住むところが定まつ 2. 住まいの構造・設備・広さ等に問題 3. 家賃、税金、維持費等の居住費 負担が重い 8. 不明	1. 疾病の発症 2. 障害の診断・認定 3. 家族の介護・看病(疾病・障害) 4. 離婚 5. 家族の不仲、家庭不和の発生(DV) 6. 学校でのいじめ・不登校・中退等 ※相談の中で把握している、相談者がこれまでに経験した困難・困難等についてお答えください。	1. 1. とて も重要・必要だと 思う 2. 重 3. あま り重要・ 必要だと 思う 4. まつ 実施(実 施予定を 含む。)	1. 1. とて も重要・必要だと 思う 2. 重 3. あま り重要・ 必要だと 思う 4. まつ 実施(実 施予定を 含む。)	1. 1. とて も重要・必要だと 思う 2. 重 3. あま り重要・ 必要だと 思う 4. まつ 実施(実 施予定を 含む。)	1. 1. とて も重要・必要だと 思う 2. 重 3. あま り重要・ 必要だと 思う 4. まつ 実施(実 施予定を 含む。)
1. 家計管理ができないことによる支出過多(世帯内の支出を把握できていないことも含む) 2. 医療・介護に要する費用による支出過多 3. 育児・教育に要する費用による支出過多 4. 借務(多重・過重)による支出過多 5. 依存症(アルコール、ギャンブル、ゲーム等)による支出過多 6. 収入のない同居による支出過多 7. その他() 8. 特になし 9. 不明	1. 就職困難 2. 高齢のため就職困難 3. 低学歴や能力不足による就職困難 4. 本人の疾病・障害等による就職困難 5. 家族の介護・看病・子育て等による就職困難 6. 離職を繰り返す	1. 住まいがない・住むところが定まつ 2. 住まいの構造・設備・広さ等に問題 3. 家賃、税金、維持費等の居住費 負担が重い 8. 不明	1. 1. 世帯の収入源の喪失(配偶者・親の失職・死亡等) 2. 障害の診断・認定 3. 家族の介護・看病(疾病・障害) 4. 離婚 5. 家族の不仲、家庭不和の発生(DV) 6. 学校でのいじめ・不登校・中退等 7. 進学や就職活動の失敗 8. ひきこもり・ニート 9. 初職における定着失敗(早期離職) 10. 初職以外の本人の失職(自営業の事業の失敗等を含む)	1. 1. 世帯の収入源の喪失(配偶者・親の失職・死亡等) 2. 1. 2. 12. 債務発生 3. 13. 住まいの喪失 4. 14. 非行・捕縛・犯罪等 5. 15. コロナの影響による休業や就業時間の減少等に伴う収入減 6. 16. コロナの影響により勤め先が休業・産業(倒産)となり解雇や雇止め 7. 17. コロナの影響により学校が休校・保育所に預けられない等、子どものために仕事を休みがちとなり収入減や離職 8. 18. コロナウイルス感染症に罹患により休職・退職	1. 1. 2. 1. 2. 3. 4 2. 1. 2. 3. 4 3. 1. 2. 3. 4 4. 1. 2. 3. 4 5. 1. 2. 3. 4 6. 1. 2. 3. 4 7. 1. 2. 3. 4 8. 1. 2. 3. 4 9. 1. 2. 3. 4 10. 1. 2. 3. 4 11. 1. 2. 3. 4 12. 1. 2. 3. 4 13. 1. 2. 3. 4 14. 1. 2. 3. 4	1. 1. 2. 1. 2. 3. 4 2. 1. 2. 3. 4 3. 1. 2. 3. 4 4. 1. 2. 3. 4 5. 1. 2. 3. 4 6. 1. 2. 3. 4 7. 1. 2. 3. 4 8. 1. 2. 3. 4 9. 1. 2. 3. 4 10. 1. 2. 3. 4 11. 1. 2. 3. 4 12. 1. 2. 3. 4 13. 1. 2. 3. 4 14. 1. 2. 3. 4	1. 1. 2. 1. 2. 3. 4 2. 1. 2. 3. 4 3. 1. 2. 3. 4 4. 1. 2. 3. 4 5. 1. 2. 3. 4 6. 1. 2. 3. 4 7. 1. 2. 3. 4 8. 1. 2. 3. 4 9. 1. 2. 3. 4 10. 1. 2. 3. 4 11. 1. 2. 3. 4 12. 1. 2. 3. 4 13. 1. 2. 3. 4 14. 1. 2. 3. 4
⑩支援において苦慮しているポイント (自由記入)	⑪支援のポイント・工夫、活用した支援メニュー等の内容(自由記入)	⑫新たなつながりの場づくり (子ども食堂、通いの場、見守り支援等)	⑬アウトリーチ型の支援	⑭その他()	次頁に具体的な内容をご記入ください。		

【具体的な取組概要】

前頁で「実施（実施予定を含む。）」に○をついた1～14の番号を記入し、その具体的な取組概要をご記載ください。また、その取組状況等としてあてはまるもの1つに○をつけてください。
・取組状況で「2. 他機関・団体等と連携して実施」を選択した場合は、連携している他機関としてあてはまるもの全てに○をつけてください。
・実施している事業のうち「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した場合は、右欄に○をつけてください。

項目	具体的な取組概要 (1つだけ)	取組状況 (1つだけ)	※左記で「2」を 選択している他機関 (あてはまるもの 全てに○)				うち「新型コロナ ウイルス 感染症対 応地方創 生臨時交 付金」活 用の場合 ○					
			1. 自治体/自立相談支援機 関のみで実施	2. 他機関・団体等と 連携して実施	1. 社会福祉協議会	2. 社会福祉法人(出資外)	3. NPO法人	4. その他	1. 社会福祉協議会	2. 社会福祉法人(出資外)	3. NPO法人	4. その他
			1. 自治体/自立相談支援機 関のみで実施	2. 他機関・団体等と 連携して実施	1. 社会福祉協議会	2. 社会福祉法人(出資外)	3. NPO法人	4. その他	1. 社会福祉協議会	2. 社会福祉法人(出資外)	3. NPO法人	4. その他
			1. 自治体/自立相談支援機 関のみで実施	2. 他機関・団体等と 連携して実施	1. 社会福祉協議会	2. 社会福祉法人(出資外)	3. NPO法人	4. その他	1. 社会福祉協議会	2. 社会福祉法人(出資外)	3. NPO法人	4. その他
			1. 自治体/自立相談支援機 関のみで実施	2. 他機関・団体等と 連携して実施	1. 社会福祉協議会	2. 社会福祉法人(出資外)	3. NPO法人	4. その他	1. 社会福祉協議会	2. 社会福祉法人(出資外)	3. NPO法人	4. その他

※事業内容等がわかる資料があれば、お手数ですが参考に添付してください。

（2）生活困窮者支援において新たに連携を強化した機関・分野について

新型コロナウイルス感染症等の影響による生活困窮者との関わりや支援を進める中で、新たに連携を強化したい、もしくは、運営を強化した機関・分野等はありますか。（あてはまるもの全てに○）

■行政関係

【福祉・相談】	1. 生活保護・福祉事務所	8. 地域包括支援センター
	2. 高齢者福祉	9. 児童相談所・児童家庭支援センター
	3. 傷害者福祉	10. 傷害者就業・生活支援センター
	4. 地域福祉	11. 地域子育て支援センター
	5. 児童福祉	12. 成年後見制度に係る中核機関
	6. ひとり親	13. 婦人相談所・配偶者暴力相談センター
	7. 自殺対策担当	
【生活・インフラ】		
	14. 国民健康保険	20. 教育委員会
	15. 年金	21. 消防
	16. 市町村税	22. 保健所・保健センター
	17. 市町村営住宅	23. 消費生活センター
	18. 都道府県営住宅	24. 警察
	19. 水道	25. 年金事務所
【就労支援】		
	26. 雇用・産業	28. 地域若者サポートステーション
	27. ハローワーク・マザーズハローワーク	29. 職業訓練機関
【その他】		
	30. その他（ ）	
■行政以外の関係機関		
	31. 社会福祉協議会	47. NPO法人・ボランティア団体（46以外）
	32. 社会福祉法人（社会福祉協議会を除く）	48. 経済団体（商工会議所や事業協同組合等）
	33. 法テラス・弁護士（会）・司法書士会	49. 生活協同組合
	34. 消費者保護団体	50. 農業者・農業団体
	35. 医師会	51. 民間企業（求人開拓）
	36. 医療機関（精神科）	52. 民間企業（就労体験等の協力事業所）
	37. 医療機関（上記37「精神科」以外）	53. 町内会・自治会、福祉委員会
	38. 更生保護施設等	54. その他の地域住民
	39. 保育所・幼稚園	55. 電気・ガス等の供給事業者
	40. 小学校	56. 介護サービス事業者
	41. 中学校	57. 新聞配達所
	42. 高等学校	58. 郵便局
	43. その他の学校・大学等	59. 居住支援協議会
	44. 教育支援関係者・団体	60. 不動産業者・家主等
	45. 民生委員・児童委員	61. 日本政策金融公庫
	46. フードバンク活動団体	62. 多文化共生センター等外国人支援団体
	63. その他（ ）	

(3) 新型コロナウイルス感染症による相談支援への影響と課題について

新型コロナウイルス感染症による相談支援への影響として、どのようなことを課題に感じていますか。(1～16のそれぞれの項目について、あてはまるもの1つに○)

【外出自粛や行動制限】※保健所の休園や学校等の休校・移動自粛要請等	1. とても嫌いだと思う 2. やや嫌いだと思う 3. あまり嫌いだと思う 4. 全く嫌いだと思わない 5. わからない	1. 2 2 3 4 5
1. コロナの感染予防への意識から、経済的困難以外のひきこもりや障害(疑いを含む)など、未来・相談に来たほうがよい方が相談に来れない可能性がある	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5
2. 外出自粛の長期化等に伴い、家庭内不和・DV等の問題が表面化する	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5
3. 精神疾患を抱える方の状態が悪化する可能性がある	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5
【経済的リスク】(公的融資等の貸付利用者、ローン利用者等)		
4. 緊急小口資金・総合支援資金の返済ができない相談者が急増する	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5
5. 経済的困難からひきこもり状態の方や8050問題等が表面化する	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5
6. 持ち家でローンが支払えない、収入は基準を超えているが借金返済があるために家賃の支払いが難しくなっている場合など、住居確保給付金の対象外の方からの相談に対応できしない	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5
【居住リスク】(住居確保給付金利用後)		
7. 住居確保給付金が再延長まで満了した時点で強制退去となつてしまふ相談者が増えたことや想定され、転居先を見つけるための居住支援が求められる	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5
【顕在化しない相談ニーズ】		
8. 個人事業主や自営業、フリーランスの方などで、生活に困っているが、相談支援を求めておらず、相談対応に困難が生じている	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5
9. 外出自粛や地域の交流の減少により、生活困窮者の抱える課題が周りから見えにくく、早期の相談につながりにくくなっている	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5
【求職活動、就業等のリスク】		
10. 再就職が難しい相談者が継続ケースとして滞留する	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5
11. 自営業やフリーランスの方などで、現在の仕事の再建を支援することなどが求められる(までは他の仕事への就労支援に困難が生じている)	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5
12. ひとり親や非規 singル女性等の雇用環境の悪化が継続する	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5
13. 就職氷河期世代の高年齢化に伴い要支援層が拡大する	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5
【外国人の方のリスク】		
15. 外国籍の方からの相談が増え、言葉の壁により相談対応に困難が生じている	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5
16. 外国籍の方の就労のマッチングにおいて、基本的に選択肢が限られている状況で、ハローワークにも合う人が少ない	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5

番号	項目	現在、取り組んでいる・取り組んだことある 実施した べきだった ない
1	自立相談支援機関における相談員等の加配による自立相談支援体制の強化	
2	自立相談支援機関における相談や申込等を行う際の支援を行いう補助者の配置	
3	自立相談支援機関におけるアウトリーチの取組	
4	住居確保給付金の申請処理のための事務職員の雇用	
5	家計改善支援員の加配等による家計改善支援体制の強化	
6	LINEを活用した相談支援	
7	電話・メール・SNS(上記6を除く)などを活用した相談支援	
8	多言語対応のための機器購入、通訳配置等による外国籍の方への生活困窮者 自立支援の実施	
9	自治体の商工部門等と連携した就労支援	
10	就労準備支援事業等における、オンライン等で実施する支援メニューの開発・ 展開、Eラーニング教材の作成や研修等を通じた支援の強化	
11	地域における就労体験・就労訓練先の開拓・マッチングの実施による就労支援 の強化	
12	子どもの学習・生活支援事業におけるオンライン相談の実施等)	
13	子どもの学習・生活支援事業や一時生活支援事業において、困難者と関係機関 のコーディネート機能を担う職員の加配	
14	不安定居住者に対するアウトリーチ支援に係る巡回相談支援の強化	
15	不安定居住者に対する一時的な居所確保の強化	
16	一時生活支援事業の実施促進に向けた共同実施体制整備への支援強化	
17	その他()	

3. 生活困窮者自立支援の機能強化について

(1) 生活困窮者の自立支援に関する機能強化の取組状況

①新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた、生活困窮者の自立支援に関する機能強化や業務負担軽減等のために、現在・取り組んでいる・取り組んだことはありますか。以下の1～17について、あてはまるもの全てに○をつけてください。また、「実施したい・実施すべきだができない」取組についても、あてはまるもの全てに○をつけてください。

②前頁①で「現在、取り組んでいる・取り組んだことがある」に○をつけた生活困窮者の自立支援に関する機能強化や業務負担軽減等に関する取組のうち、最も効果があつた取組について、その番号及び具体的内容・効果を下欄へご記入ください。

番号	具体的な取組内容・効果

(2) 自立相談支援機関等の人員の充足感

①自立相談支援機関

コロナ禍に伴う対応強化を含め、人員配置の充実の必要性についてご回答ください。（それぞれあてはまる番号に○）
また、「不足」と回答した場合、どのような職員等が必要か、下記にお答えください。
※圏域（自立相談支援機関）が複数ある場合は、任意の1箇所についての状況をご記入ください。

※「1. 不足と回答した場合」

自立相談支援事業(ホームレス分離)	1 不足	2 適切	3 過剰	4 該当する職員なし
主任相談支援員	1	2	3	4
相談支援員	1	2	3	4
就労支援員	1	2	3	4

②ホームレス対策の巡回相談

主任相談支援員

相談支援員	1 不足	2 適切	3 過剰	4 該当する職員なし
就労支援員	1	2	3	4

相談支援員

就労支援員	1 不足	2 適切	3 過剰	4 該当する職員なし
就労支援員	1	2	3	4

③その他の職員（上記①・②以外、管理者を含む）

例：事務員等 ()	1 不足	2 適切	3 過剰	4 該当する職員なし

②所管部局

責課の人員体制について、コロナ禍に伴う対応強化を含め、人員配置の充実の必要性について、現在の職員の過不足感についてご回答ください。（それぞれあてはまる番号に○）

※自立相談支援事業を「直営」で実施している場合は、自立相談支援機関の職員を除く所管部局の担当職員等についてご記入ください。また、「直営+委託」等で一部委託による実施の場合は、自立相談支援機関の職員として從事する方を除く所管部局の職員についてご回答ください。

（※都道府県においては、本件の体制についてお答えください）

	1. 不足	2. 適切	3. 過剰	4. 該当する職員なし
管理職	1	2	3	4
正規職員（管理職を除く）	1	2	3	4
特別非常勤	1	2	3	4
臨時の任用	1	2	3	4
会計年度任用職員	1	2	3	4

(3) コロナ禍に対する生活困窮者自立支援制度の対応状況

①新型コロナウイルス感染拡大に伴い、厚生労働省からは新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた支援策等について、各種事務連絡により各自治体へ情報提供していまましたが（※下記URL参照）、それらに関してどの程度ご覧になつていましたか。（1つだけ○）

- 1. すべて把握している
- 2. 概ね把握している
- 3. 十分に把握できていない
- 4. ほとんど把握できていない

②上記①の事務連絡は、支援の現場にとつて役立ちましたか。（1つだけ○）

- 1. 大変役に立つている
- 2. 役に立っている
- 3. あまり役に立っていない
- 4. ほとんど役に立っていない

上記のように回答した理由をご回答ください。（自由記入）

③生活困窮者自立支援制度がコロナ禍で有効に機能していると思いますか。（1つだけ○）
1. 大いに機能している
2. まあまあ機能している
3. あまり機能していない

(1) ④コロナ禍において、「生活困窮者自立支援統計システム（業務支援ツール）」は有効に機能していると思いませんか。（1つだけ○）

- | | |
|---------------|-----------------|
| 1. 大いに機能している | 4. 「ほとんど機能していない |
| 2. まあまあ機能している | 5. どちらともいえない |
| 3. あまり機能していない | |

⑤「生活困窮者自立支援統計システム（業務支援ツール）」の機能について、どのようにお考えですか。コロナ禍における相談対応を通じて、改善すべき機能や、付加すべき機能についてご意見・ご提案があれば下記にご記入ください。（自由記入）

改善すべき
機能

付加すべき
機能

(1) 自立相談支援事業

新規相談対応や支援期間中において、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、面談や各種の支援等にICTを活用しましたか。（あてはまるもの1つに○）

※図域（自立相談支援機関）が複数ある場合は、任意の1カ所の状況について記載してください。

1. すべての面談や支援等にICTを活用した	2. 一部の面談や支援等にICTを活用した	3. いずれの面談や支援等にもICTを活用しなかった
------------------------	-----------------------	----------------------------

【※「3. いずれの面談や支援等にもICTを活用しなかった」場合】

ICTを活用しなかった理由について、お答えください。（あてはまるもの全てに○）

1. 該当するケースがなかった	2. 対面で実施すべきと判断した
3. オンライン相談に関する情報セキュリティ対策が十分でない	4. オンラインで実施するための設備、機器がなかった ⇒ 1. 相談者・家族 2. 貴自立相談支援機関
5. オンラインで実施するための方法がわからなかった、 ⇒ 1. 相談者・家族 機器の取り扱いができないができたた。 6. その他（ ）	2. 貴自立相談支援機関

【※「1. すべての面談や支援等にICTを活用した」「2. 一部の面談や支援等にICTを活用した」場合】

面談や支援等にICTを活用した場合、その方法と工夫点についてお答えください。
また、対面と比べて、ICTを活用した相談のメリット・デメリットは可ですか。（あてはまるもの全てに○）

1) 方法	1. オンライン会議（テレビ会議）LINEを除く 3. LINE 4. SNS 5. その他（ ）
2) 工夫点	1. カメラ映像を用いてオンラインで対話できるようにした 2. 條数回にわけて実施した 3. メールやFAX等の文書と電話を組み合わせて実施した 4. その他（ ） 5. 特になし

4. 新型コロナウイルス感染拡大防止に係る対応状況（支援のICT化等）

政府による緊急事態宣言（令和2年4月7日・16日）発令後から現在までの貴自治体の生活困窮者支援におけるICTの活用等の対応状況について、次の（1）～（5）の各事業ごとにご回答ください。

※ここでICTとは、パソコンや携帯情報端末（スマートフォン、タブレット）等の情報通信機器、インターネットを介した情報通信ためのツール（アプリケーション）等を指しています。

4) デメリット	1. 対象者の生活実態が把握しづらい 2. 対象者の心身の状況が把握しづらい 3. インターネットの接続不良による相談のほうが継続しやすい 4. 器材が不足しているため、多くの相談ができない 5. その他（ ） 6. 特になし
----------	--

※【現在、就労準備支援事業を実施している自治体】のみ回答

(2) 就労準備支援事業

①新型コロナウイルスの影響下における就労準備支援事業の取組状況
新型コロナウイルスの影響を受けて、就労体験や職場実習、ビジネスマナー、面接、公募書類作成等の講座、その他、フリースペースの開設などの支援プログラムに加えて、開催日数や実施内容等を変更した点がありますか。既に変更前の状態に戻した場合も含めてお答えください。（あてはまるもの全てに○）。また、変更内容を具体的にご記入ください。

※囲みが複数ある場合は、任意の1カ所の状況について記載してください。

1. 開催頻度を減らした
2. 参加人数を減らした
3. 実施内容を変更した
4. 一定期間、開催中止や実施を見送った
5. その他（
6. 特になし）

【※1～5を選択した場合】変更内容等を具体的にご記入ください（自由記入）

具体的な 変更内容

②就労準備支援プログラムのICT化について
就労準備支援プログラムの中でオンライン通話やEラーニングのコンテンツを活用していますか。（あてはまるもの全てに○）

1. 従来から、オンライン通話を活用している
2. 新型コロナウイルスの影響で、新たに、オンライン通話を活用するようになった
3. 従来から、Eラーニングのコンテンツを活用している
4. 新型コロナウイルスの影響で、新たに、Eラーニングのコンテンツを活用するようになった
5. バーチャル職場見学・体験を実施している
6. 感染症予防に配慮しながら、お面により実施している（オンライン通話やEラーニングは活用していない）
7. 全てあるいは一部のプログラムを再開できていない
8. その他（
）

【※「1. 従来から、オンライン通話を活用している」「2. 新型コロナウイルスの影響で、新たに、オンライン通話を活用するようになった」と回答した場合】
オンライン通話を活用した取組みの具体的な内容をご記入ください。（自由記入）

1. 潜在的な相談ニーズが顕在化しやすい
2. 対面に抵抗感のある人の相談がしやすくなつた
3. 気軽にコミュニケーションをとれるようになつた
4. 対象者の特性上、オンラインによる相談のほうが継続しやすい
5. 移動時間等を考慮せず、効率的に相談を実施することができます
6. その他（ ）
7. 特になし
1. 對象者の生活実態が把握しづらい
2. 對象者の心身の状況が把握しづらい
3. インターネットの接続不良による中断等の理由で、相談が円滑に進まない
4. 器材が不足しているため、多くの相談ができない
5. 對象者が持っている書類等の確認が難しく、時間がかかる
6. その他（ ）
7. 特になし

【※「3. 従来から、Eラーニングのコンテンツを活用している」「4. 新型コロナウイルスの影響で、新たに、Eラーニングのコンテンツを活用するようになった」と回答した場合】
Eラーニングのコンテンツの内容等、取組みの概要をご記入ください（自由記入）。

(3) 家計改善支援事業

家計改善支援事業の実施機関では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、面談や各種の支援等にICTを活用しましたか。（あてはまるもの1つに○）

※囲みが複数ある場合は、任意の1カ所の状況について記載してください。

1. すべての面談や支援等にICTを活用した
2. 一部の面談や支援等にICTを活用した
3. いずれの面談や支援等にもICTを活用しなかった

【※「3. いずれの面談や支援等にもICTを活用しなかった」場合】

ICTを活用しない理由について、お答えください。（あてはまるもの全てに○）

1. 該当するケースがなかった
2. 対面で実施すべきと判断した
3. オンライン相談に関する情報セキュリティ対策が十分でない
4. オンラインで実施するための設備、機器がなかなかない
5. オンラインで実施するための方方法がわからなかった、機器の取り扱いができない
6. その他（ ）

【※「1. すべての面談や支援等にICTを活用した」「2. 一部の面談や支援等にICTを活用した」場合】

面談や支援等にICTを活用した場合、その方法と工夫点についてお答えください。
また、対面と比べて、ICTを活用した相談のメリット・デメリットは何ですか。（あてはまるもの全てに○）

1) 方法	1. オンライン会議（テレビ会議）(LINEを除く) 3. LINE 4. SNS 5. その他（ ）	2. メール
2) 工夫点	1. カメラ映像を用いてオンラインで対話できるようにした 2. 様数回にわけて実施した 3. メールやFAX等の文書と電話を組み合わせて実施した 4. その他（ ）	5. 特になし
3) メリット	1. 潜在的な相談ニーズが顕在化しやすい 2. 対面に抵抗感のある人の相談がしやすくなつた 3. 気軽にコミュニケーションをとれるようになつた 4. 対象者の特性上、オンラインによる相談のほうが継続しやすい 5. 移動時間等を考慮せず、効率的に相談を実施することができます 6. その他（ ）	7. 特になし
4) デメリット	1. 對象者の生活実態が把握しづらい 2. 對象者の心身の状況が把握しづらい 3. インターネットの接続不良による中断等の理由で、相談が円滑に進まない 4. 器材が不足しているため、多くの相談ができない 5. 對象者が持っている書類等の確認が難しく、時間がかかる 6. その他（ ）	7. 特になし

1. 對象者の生活実態が把握しづらい
2. 對象者の心身の状況が把握しづらい
3. インターネットの接続不良による中断等の理由で、相談が円滑に進まない
4. 器材が不足しているため、多くの相談ができない
5. 對象者が持っている書類等の確認が難しく、時間がかかる
6. その他（ ）
7. 特になし

※【現在、子どもの学習・生活支援事業を実施している自治体】のみ回答

(4) 子どもの学習・生活支援事業

①下表の1～13の支援内容のうち、貴自治体が取り組む事業の中で「実施している支援内容」はありませんか。（あてはまるもの全てに○）
 また、「実施している支援内容」に○をつけた取組それぞれにおいて、新型コロナウイルスの影響を受けて、開催日数や実施内容等を変更した点がありますか。表下にある1～7の選択肢よりあてはまるもの全てを選び、その番号に○をつけてください（「6. その他」を選んだ方は具体的な内容も併せてご記入ください）。

※既に変更前の状態に戻した場合は含めてお答えください。

項目	実施している支援内容	新型コロナウイルスの影響を受けている支援内容
1. 学習支援	()	()
2. 居場所の提供・相談等（※1）	()	()
3. 家庭訪問での相談支援・助言（※2）	()	()
4. 体験活動・ボランティア活動等（※3）	()	()
5. 企業見学・職業体験	()	()
6. 大学等学校見学	()	()
7. 高校生世代に対する支援（※4）	()	()
8. 小学生や就学前児童に対する学習支援や生活習慣の改善等の支援	()	()
9. 保護者向け相談会・講座・交流会の開催	()	()
10. 電話やメール等による個別相談	()	()
11. 家庭訪問による対面相談・助言	()	()
12. 進学に必要な公的支援等の情報提供	()	()
その他（ 他）	()	()

(※1) 日常生活習慣の形成、社会性の育成、子どもが安心して通える場所や相談支援等
 (※2) 学習教室を開かず、訪問で勉強をみに教えるものは除く。家庭訪問により、勉強を教える
 (※3) 居場所づくりの場における講義相談や学習教室への参加促進、日常生活習慣の形成、社会性の育成等の助言
 (※4) 高校生や高校中退者、中学生や高校生の属性や居住施設への訪問、地域行事や各種イベント活動への参加等
 相談支援などの社会面・生活面の向上的ための支援

③不足が見込まれることに対して、どのようにに対応しましたか（予定を含む）。（あてはまるもの全てに○）

1. 住居確保給付金を活用した
2. 生活保護につないだ
3. 管内の協力いただけるビジネスホテル、旅館等を開拓し、宿泊場所を確保した（している）
4. 他の一時生活支援事業実施自治体の宿泊場所を活用できるよう調整した（している）
5. 住宅部局等と連携し、住宅確保要配慮者の入居を拒まないセーフティネット住宅や、保証人が得られない方に対するアパート等をあわせんする不動産業者の情報等を収集した（している）
6. 公営住宅部局と連携し、公営住宅を活用できるよう調整した
7. 具体的な対応には至らなかつた
8. その他（ ）

新型コロナウイルスの影響を受けて実施内容等を変更した点（あてはまるもの全てに○）

1. 開催頻度を減らした
2. 参加人数を減らした
3. 対応内容を変更した

④一定期間、開催中止や実施を見送った

5. 特になし

6. その他（
）

②新型コロナウイルスによる影響下における支援として取り組んだ内容を教えてください。
 （あてはまるもの全てに○）

1. 子ども食堂と連携した食事支援
2. フードバンクと連携した食事支援
3. フードバンクや飲食配付の実施
4. 自治体独自事業又は寄付等を活用した教材や事務用品の配付
5. 居場所支援の拡充
6. 臨時相談会の実施
7. オンライン学習の実施
8. オンライン相談の実施
9. 通信学習の実施
10. SNS等を活用した相談支援の実施
11. その他（ ）
12. 特に実施していない

(5) 一時生活支援事業

*【以下①～⑤は、現在、一時生活支援事業を実施している自治体】のみ回答

*【現在、一時生活支援事業未実施自治体】はp25⑥へ

①令和元年度と令和2年度の自立相談支援機関への相談の中で、居所が不安定な方、住まいに困窮する方からの相談件数の差についてお答えください。
 ※囲域が複数ある場合は、任意の1カ所の状況について記載してください。

1. 増えている
2. 同じ
3. 減っている

②現状の貴自治体が有する一時生活支援事業のシェルター等の対応状況についてお答えください。

1. 概ね対応することができる（できた）
2. 不足が見込まれる（見込まれた）
3. 現在は対応できているが、今後は不足が見込まれる

③不足が見込まれることに対して、どのようにに対応しましたか（予定を含む）。（あてはまるもの全てに○）

1. 住居確保給付金を活用した
2. 生活保護につないだ
3. 管内の協力いただけるビジネスホテル、旅館等を開拓し、宿泊場所を確保した（している）
4. 他の一時生活支援事業実施自治体の宿泊場所を活用できるよう調整した（している）
5. 住宅部局等と連携し、住宅確保要配慮者の入居を拒まないセーフティネット住宅や、保証人が得られない方に対するアパート等をあわせんする不動産業者の情報等を収集した（している）
6. 公営住宅部局と連携し、公営住宅を活用できるよう調整した
7. 具体的な対応には至らなかつた
8. その他（ ）

④令和2年度の一時生活支援事業の利用者のうち、緊急的な支援が求められるため、プラン案を策定する前に利用者の口頭による意思の確認により利用に至ったケースはありますか。

1. ある
 2. ない

※何件ありますか。右欄にご記入ください。

⑤令和2年度の一時生活支援事業の利用者のうち、他の一時生活支援事業実施自治体、あるいは、未実施自治体から紹介を受け、貴自治体の宿泊場所を提供了したケースはありますか。

1. ある
 2. ない

件 約 _____

⑥令和元年度と令和2年度の自立相談支援機関への相談の中で、居所が不安定な方、住まいに困窮する方からの相談件数の差についてお答えください。
※囲いが複数ある場合は、任意の1ヶ所の状況について記載してください。

1. 増えている
 2. 同じ
 3. 減っている

件 約 _____

⑦住まいに困窮する方からの相談に対して、どのように対応しましたか（予定を含む）。（あてはまるもの全てに○）

1. 住居確保付金を活用した
2. 生活保護につないだ
3. 他の一時生活支援事業実施自治体の宿泊場所を活用できるよう調整した（している）
4. 貴自治体が実施している他サービスで対応した
5. 貴自治体内の民間機関が実施している他サービスで対応した
6. 貴自治体内の他機関を紹介した
7. 他自治体に対応を依頼した（3の一時生活支援事業以外）
8. 住宅部局等と連携し、住宅確保要配慮者の入居を拒まないセーフティネット住宅や、保証人が得られない方に対してアパート等をあつせんする不動産業者の情報等を収集した（している）
9. 具体的な対応には至らなかつた
10. その他（ ）

III. 任意事業等の利用促進に向けた取組状況と課題

1. 就労準備支援事業について

*【現在、就労準備支援事業を実施している自治体】のみ回答

(1) 事業の実施状況

①就労準備支援事業の開始時期

(平成・令和) _____ 年度から

(2) 実施方法について教えてください。（あてはまるもの1つに○）

1. 単独実施
 2. 複数市町村共同で実施
 3. その他（ ）

③貴自治体における、就労準備支援事業と自立相談支援事業の直営もしくは委託の状況について、ご回答ください。（あてはまるもの全てに○）

*「委託」には、事業の一部のみ委託しているケース（直営+委託）を含みます。

*自立相談支援機関や就労準備支援事業の実施機関が複数箇所ある場合、あてはまるもの全てに○をつけてください。

1. 就労準備支援事業と自立相談支援事業は、両方とも直営
 2. 就労準備支援事業と自立相談支援事業を、両方とも同じ委託先に委託
 3. 就労準備支援事業と自立相談支援事業を、それぞれ異なる委託先に委託
 4. 就労準備支援事業は直営、自立相談支援事業は委託
 5. 就労準備支援事業は委託、自立相談支援事業は直営

(2) 就労準備支援事業と自立相談支援事業との連携状況

前項「(1) 事業の実施状況」の③で、「3」～「5」と回答した方にお伺いします。

就労準備支援事業と自立相談支援事業を行う事業者・機関間（一方が直営の場合は自治体と委託先）の連携の状況について、ご回答ください。（あてはまるもの全てに○）

1. 自立相談支援機関がアセスメント、支援方針の決定を行う段階から、就労準備支援事業者が積極的な関与を行っている
 2. 対象者の状態等に応じた適切な事業選択を行ったため、支援の進捗・対象者の状態等の情報を定期的に共有している
 3. ノウハウを共有するための、定期的な会議・勉強会等を実施している
 4. 就労準備支援事業と自立相談支援事業の窓口を同じ建物内・フロアに設置している
 5. その他（ ）
 6. 連携等は特に行っていない

⑧【上記⑦で4・5を選択した場合】具体的な事業名（団体名）・サービス内容等をご記入ください。

(3) 就労準備支援事業を実施する上で課題認識

①以下1～11について、就労準備支援事業の利用を促進するうえでの貴自治体における課題の認識をご回答ください。(それぞれの項目について、あてはまるもの1つに○)

項目	課題の認識				
	1. とても課題だとと思う	2. やや課題だと思う	3.あまり課題とは思わない	4. 全く課題だと思わない	5. わからぬ
1 協力事業所の開拓・連携が不十分	1	2	3	4	5
2 支援メニューの種類が十分ではない	1	2	3	4	5
3 自立相談支援機関の相談支援員が、就労準備支援事業の支援メニューの特徴等を十分に理解できていない	1	2	3	4	5
4 自立相談支援機関のアセスメントで、就労に向けて準備が必要な者を適切に就労準備支援事業につなげることができない	1	2	3	4	5
5 そもそも就労準備支援事業の利用が適切である対象者が地域の中に少ない	1	2	3	4	5
6 就労に向けた準備が必要な者の把握・アウトリーチが十分にできていない	1	2	3	4	5
7 住民への周知が不十分である	1	2	3	4	5
8 職員のスキルアップのための学習機会が不十分である	1	2	3	4	5
9 他の関係機関との連携が不十分である	1	2	3	4	5
10 事業による効果が見えない	1	2	3	4	5
11 その他()	1	2	3	4	5

②自立相談支援機間にによるアセスメントの結果、就労準備支援事業を利用することができると考えられたが、何らかの事情により利用につながらないケースがありますか。(1つだけ○)

1. ある	2. ない
その理由として、あてはまるもの全てに○をつけてください。	
<p>1. 年齢要件を満たさないため 2. 資産収入要件を満たさないため 3. 原則の利用期間（1年）を超えた利用が想定されるため 4. 本人が希望しない（新しい環境に拒否感がある） 5. 本人が希望しない（必要性を理解しない） 6. 本人が希望しない（参加のための経済的負担ができない） 7. 本人が希望しない（4～6以外） 8. 家族が同意しない 9. その他（ ）</p>	
<p>③上記②で「6. 本人が希望しない（参加のための経済的負担ができない）」と回答された場合、具体的にどのような経済的負担ができないと考えられますか。（あてはまるもの全てに○）</p> <p>1. 交通費 2. プログラム参加費（食費） 3. その他（ ）</p>	
<p>④就労準備支援事業の利用者数を増やすために、具体的に取り組んでいること・工夫していること、特に効果がある取組等があれば、ご記入ください。（自由記入）</p>	
<p>⑤就労準備支援事業の利用者数を増やすために、国や都道府県に求める支援内容があれば、ご記入ください。（自由記入）</p>	

2. 家計改善支援事業について

(3) 家計改善支援事業を実施する上の課題認識

①以下1~9について、家計改善支援事業の利用を促進するうえでの貴自治体における課題の認識をご回答ください。(それぞれの項目について、あてはまるもの1つに○)

項目		課題の認識				
		1. とても課題だと思う	2. やや課題だと思う	3. あまり課題とは思わない	4. 全く課題だと思わない	5. わからない
自立相談支援機関の相談支援員が、家計改善支援事業の支援メニューの特徴等を十分に理解できていない	1	1	2	3	4	5
自立相談支援機関のアセスメントで、家計改善が必要な者を適切に家計改善支援事業につなげることができない	2	1	2	3	4	5
そもそも家計改善支援事業の利用が適切である対象者が地域の中に少ない	3	1	2	3	4	5
家計改善支援事業の利用が必要な者の把握・アウトリーチが十分にできていない	4	1	2	3	4	5
住民への周知が不十分である	5	1	2	3	4	5
職員のスキルアップのための学習機会が不十分である	6	1	2	3	4	5
他の関係機関との連携が不十分である	7	1	2	3	4	5
事業による効果が見えない	8	1	2	3	4	5
その他()	9	1	2	3	4	5

※【現在、家計改善支援事業を実施している自治体】のみ回答

(1) 事業の実施状況	
①家計改善支援事業の開始時期	
(平成・令和) _____ 年度から	
②実施方法について教えてください。(あてはまるもの1つに○)	
1. 単独実施	
2. 複数市町村共同で実施	
3. その他()	

③貴自治体における、家計改善支援事業と自立相談支援事業の直営もしくは委託の状況について、ご回答ください。(あてはまるもの全てに○)
※「委託」には、事業の一部のみ委託しているケース(直営+委託)を含みます。
※自立相談支援機関や家計改善支援事業の実施機関が複数ある場合、あてはまるもの全てに○をつけてください。

1. 家計改善支援事業と自立相談支援事業は、両方とも同じ委託先に委託
2. 家計改善支援事業と自立相談支援事業を、両方とも同じ委託先に委託
3. 家計改善支援事業と自立相談支援事業を、それぞれ異なる委託先に委託
4. 家計改善支援事業(は直営、自立相談支援事業は委託
5. 家計改善支援事業(は委託、自立相談支援事業は直営

(2) 家計改善支援事業と自立相談支援事業との連携状況

前項「(1) 事業の実施状況」の③で、「3」~「5」と回答した方にお伺いします。
家計改善支援事業と自立相談支援事業を行う事業者・機関間(一方が直営の場合は自治体と委託先)の連携の状況について、ご回答ください。(あてはまるもの全てに○)

1. 自立相談支援機関がアセスメント、支援方針の決定を行う段階から、家計改善支援事業者が積極的な開与を行っている
2. 対象者の状態等に応じた適切な事業選択を行うため、支援の進捗・対象者の状態等の情報を定期的に共有している
3. ノウハウを共有するための、定期的な会議・勉強会等を実施している
4. 家計改善支援事業と自立相談支援事業の窓口を同じ建物内・フロアに設置している
5. その他()
6. 連携等は特にない

②自立相談支援機関によるアセスメントの結果、家計改善支援事業を利用することが適切と考えられたが、何らかの事情により利用につながっていないケースがありますか。（1つだけ○）

1. ある

2. ない

その理由として、あてはまるもの全てに○をつけてください。

1. 実際に家計支援をしているものの、家計改善支援事業に利用申込ができていない
2. 自立相談支援機関と家計改善支援事業の実施機関が異なるため、利用者から相談員が交代になると思われる拒否感がある
3. 貸付を目的とした相談の場合、貸付の対象外となると支援を拒否するか、支援が中断する
4. 貸付を受けられた場合、貸付という目的が達成されたことで、継続した支援を拒否される
5. 本人が希望しない（必要性を理解しない）
6. 本人が希望しない（5以外）
7. その他（ ）

(4) 家計改善支援事業の利用者数を増やすために、具体的に取り組んでいること・工夫していること、特に効果がある取組等があれば、ご記入ください。（自由記入）

②実施している事業

貴自治体での「子どもの学習・生活支援事業」の実施内容について教えてください（あてはまるもの1つに○）。なお、「学習支援」とは日々の学習の習慣づけや授業等のフォローアップ等、学習の援助を行う事業のこと、「生活支援」とは生活習慣・育成環境の改善に関する助言や教育及び就労（進路選択等）に関する情報提供や助言を行う事業のことを目指します。

※複数箇所で実施している場合、1事業所でも実施していれば、「実施している」に○をつけてください。

1. 「学習支援」のみ実施している
2. 「学習支援」「生活支援」ともに実施している

※全ての自治体が回答

(2) 事業実施にあたっての課題

「子どもの学習・生活支援事業」の実施にあたって課題となっていることを教えてください。（あてはまるもの全てに○）

1. 対象となる子ども自身が少ない
2. 対象となり得る子どもは一定数いるものの、利用につなげることが難しい
3. 教育機関との連携体制を構築するのが難しい
4. 子どもが事業に参加することについて保護者の理解や協力を得ることが難しい
5. 委託先を確保するのが難しい
6. 子どもや保護者と直接接する事業の担当者（支援員）の確保が難しい
7. 活動場所の確保が難しい
8. 活動場所への子どもの移動手段の確保が難しい
9. 事業の周知が難しい
10. 実施するための財源の確保が難しい
11. その他（ ）
12. 特に課題はない

(3) 上記（2）で回答されたような課題に対応するために考えられる方策を教えてください。（あてはまるもの全てに○）

1. 訪問型による事業の実施
2. オンライン形式やEラーニング形式等による事業の実施
3. 周辺自治体との共同実施
4. 送迎手段の確保
5. 委託先の開拓
6. 人材養成・研修
7. 学生ボランティア等の確保
8. 自治体ホームページやSNS等を活用した事業の周知
9. 財政部局等への説明・理解促進
10. その他（ ）
11. 特に方策はない

3. 子どもの学習・生活支援事業について

※【以下（1）は、現在、子どもの学習・生活支援事業を実施している自治体】のみ回答

※【現在、子どもの学習・生活支援事業未実施自治体】は（2）へ

(1) 事業の実施状況

①子どもの学習・生活支援事業の開始時期

（ 平成・令和 ）	_____ 年度から
-----------	------------

4. 一時生活支援事業について

- ②前頁（2）①「1. 事業を利用する見込みのホームレスがない」もしくは「2. 事業を利用する見込みのホームレス以外の利用者がいない」で「1. とてもよくあてはまる」「2. ややあてはまる」と回答した場合、これまでに潜在的なニーズの把握をしていますか。

*【現在、一時生活支援事業未実施自治体】は（2）へ

（1）事業の実施状況

①一時生活支援事業の開始時期

- | | | |
|---------|---------------|-------------------------------------|
| 1. 単独実施 | 2. 複数市町村共同で実施 | 3. その他（
（ 平成・令和 ） _____年度から
） |
|---------|---------------|-------------------------------------|

（2）事業実施にあたっての課題

- ①「一時生活支援事業」の実施にあたっての課題認識として、あてはまるもの1つにつけてください。

1. 事業を利用する見込みのホームレスがない	1	2. ややあてはまる	3. あまりあてはまらない	4. 全くあてはまらない	5. わからない
2. 事業を利用する見込みのホームレス以外の利用者がいない	1	2	3	4	5
3. 委託先がない	1	2	3	4	5
4. 宿泊施設を見つけることが難しい	1	2	3	4	5
5. 予算の確保に苦労している	1	2	3	4	5
6. 一定数の利用者を見込めない	1	2	3	4	5
7. 他の社会資源で対応できている	1	2	3	4	5
8. 近隣の自治体が一時生活支援事業を実施しているため、必要性を感じない	1	2	3	4	5
9. 他地域からまいに困難した人が流入する（受入れ依頼が見込まれる等）	1	2	3	4	5
10. 支援効果が見えない	1	2	3	4	5
11. その他（ ）	1	2	3	4	5

③前頁（2）①「7. 他の社会資源に対応できている」で「1. とてもよくあてはまる」「2. やあてはまる」と回答した場合、具体的にどのような社会資源により対応していますか。（あてはまるもの全てに○）

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| 1. 自立相談支援機関へのヒアリング | 4. ホームレスの実態に関する全国調査結果 |
| 2. 関係機関へのヒアリング | 5. 独自の実態調査結果 |
| 3. 同規模市町村におけるニーズの確認 | 6. その他（
） |

④前頁（2）①「4. 宿泊施設を見つけることが難しい」で「1. とてもよくあてはまる」「2. やあてはまる」と回答した場合、具体的にどのような施設を求めますか。（自由記入）

- | | |
|--------------|----------------------|
| 1. 生活保護 | 7. NPO法人（居住支援、シェルター） |
| 2. 住居確保給付金 | 8. 社会福祉法人 |
| 3. 救護施設 | 9. 不動産事業者 |
| 4. 無料低額宿泊所 | 10. 派遣会社 |
| 5. 市営住宅・公営住宅 | 11. 社員寮つき就労 |
| 6. 民間賃貸住宅 | 12. その他（
） |

（3）前頁（2）で回答されたような課題に対応するために考えられる方策を教えてください。
(あてはまるもの全てに○)

- | | |
|---------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 周辺自治体との共同実施 | 2. 委託先の開拓 |
| 3. 帳広い利用者を受け入れるための他部局との定期的な情報交換 | 4. 送り出し自治体と受入れ自治体とで事業費を按分するような仕組み |
| 5. 財政部局等への説明・理解促進 | 6. その他（
） |
| 7. 特に方策はない | |

*【一時生活支援事業未実施自治体】のみ回答
(4) 今後の一時生活支援事業の実施意向についてお答えください。(あてはまるもの1つに○)

- | | |
|-------------------------------|-------------------------|
| 1. 貴自治体単独で一時生活支援事業を実施する | 2. 広域実施により一時生活支援事業を実施する |
| 3. 単独か広域実施か未定だが、一時生活支援事業を実施する | 4. 実施しない |
| 5. 未定 | |

IV. 社会参加や体験等を含む働く機会・場の創出に向けた取組状況と課題

(3) 認定就労訓練事業について

【※都道府県・指定都市・中核のみお答えください】

(1) 協力事業所、認定就労訓練事業所数

①社会参加や就労体験の場・協力事業所数、年間実利用者数、業種についてご記入ください。
※実績がない場合は、「0（ゼロ）」を記入してください。

- 1) 貴自治体内の社会参加や就労体験の協力事業所数（令和3年4月1日現在）
_____人
- 2) 年間実利用者数（令和2年度実績）
_____人
- 3) 業種（以下より、あてはまるもの全てに○）

1. 農林業関連（加工も含む）	6. 清掃・警備
2. 工場等での軽作業（製造・加工等）	7. 福祉サービス
3. 上記「2」を除く軽作業	8. 小売・飲食・サービス（福祉以外）
4. 建設作業	9. 事務・情報処理
5. 貨物・運送業	10. その他（ ）

②認定就労訓練事業所数、年間実利用者数についてご記入ください。
※実績がない場合は、「0（ゼロ）」を記入してください。

- 1) 貴自治体内の認定就労訓練事業所数（令和3年4月1日現在）
_____人
- 2) 年間実利用者数（令和2年度実績）
_____人

(2) 社会参加や就労支援（就労準備支援事業を含む）における協力事業所・団体等の開拓について

①自立相談支援事業による社会参加支援や就労支援、就労準備支援事業における就労体験の場の確保等を含む協力事業所・団体等の開拓の取組に対する意向についてお答えください。（あてはまるもの1つに○）

1. 協力事業所・団体等の開拓の必要性を感じ、具体的に取り組んでいる（取り組んだ）
2. 協力事業所・団体等の開拓の必要性は認識しているが、具体的な取組に至っていない
3. 協力事業所・団体等の開拓の必要性は認識し、取り組んでいる（取り組んだ）が、これ以上開拓することが難しい
4. その他（ ）
5. 協力事業所・団体等の開拓の必要性を感じていない

②【※上記①で「1. 協力事業所・団体等の開拓の必要性を感じ、具体的に取り組んでいる（取り組んだ」と思う手法があれば、お答えください。（自由記入）

具体的な取組内容
特に効果があると思ふ手法

①認定に向けた事業所開拓の取組状況についてお答えください。（あてはまるもの1つに○）

1. 認定制度の周知・啓発等を行った
2. 周知・啓発に加えて、個別に民間事業所等に対して認定取得を促した
3. その他の取組を行った（具体的に：
4. 事業所開拓の必要性を感じているが、手段の取組を行っていない
5. 事業所開拓の必要性を感じない

②【※上記①で「1. 認定制度の周知・啓発等を行った」「2. 周知・啓発に加えて、個別に民間事業所等に対して認定取得を促した」「3. その他の取組を行った」と回答した場合】具体的に、どのような方法で実施していますか。また、特に効果があるれば、お答えください。（自由記入）

③認定就労訓練事業所の認定数や受入れ実績を増やしていくには、どのようなことが必要と思われますか。（あてはまるもの全てに○）
1. 就労訓練事業所の開拓を行う専門人材の育成・確保
2. 就労支援プログラムの策定や見直しを支援する専門人材の育成・確保
3. 受入れ事業所に対する対象者のアセスメント、業務の切り出しの支援
4. 対象者と就労訓練事業所のマッチングの支援
5. 事業所における就労訓練を行う施設の整備・充実
6. 受入れにあたつてのノウハウを事業者が共有できるしくみ
7. 就労訓練に際しての交通費に関する補助
8. 受入れ事業所に対する金銭的インセンティブ
9. 認定就労訓練事業所に対する公共事業の優先発注
10. その他（ ）
11. 特になし

④認定就労訓練事業所の認定数や受入れ実績を増やしていくにあたり、国や都道府県に求める支援内容があれば、ご記入ください。（自由記入）

(4) 無料職業紹介事業の実施状況

貴自治体における、「無料職業紹介事業」の実施の有無について、お答えください。また、実施している場合は、その事業開始年度と、職業紹介実績の有無をお答えください。(1つだけ○)

1. 実施している 2. 実施していない

※「1. 実施している」場合、以下にお答えください。

事業開始年度	(平成・令和)	年度から
取組の有無 (あてはまるもの全てに○)	1. 求人の開拓・管理 2. あつせん(マッチング) 3. 就労準備支援事業等と組み合わせて支援プログラムを整備 4. 登録する事業所を管理し、協力事業所を組織 5. 企業合同説明会の開催 6. 合同面接会の開催 7. 対象者別(障害、高齢、就職氷河期等)の面接会等の対応 8. 体験プログラム作成に向けた専門家派遣(事業者支援) 9. その他()	

(5) 新型コロナウィルスによる就労体験や就職活動等への影響について

①住居確保給付金の受給者については求職活動の要件が一部緩和されているところですが、そのような中でも、貴自治体の自立相談支援機関では、住居確保給付金の受給者における就労支援のニーズ(自立相談支援機関による就労支援、就労準備支援事業、認定就労訓練事業の必要性等)を把握していますか。(あてはまるもの1つに○)

- 1. ほとんどにおいて把握している
- 2. 一部において把握している
- 3. 把握していない

②把握されたニーズに対し、現状の就労支援メニュー、就職先となる企業等の開拓の状況により、対応できると思われますか。(1つだけ○)

- 1. 十分対応できる
- 2. まあ対応できる
- 3. あまり対応できない
- 4. 全く対応できない
- 5. わからない

③新型コロナウィルスは、利用者の就労体験や就職にどのような影響を及ぼしていますか。(あてはまるもの全てに○)

- 1. 感染症予防のため、就労体験の受入れ先が減少している
- 2. 地域企業の業績悪化のため、就労体験や就職の受入れ先が減少している
- 3. バーチャル職場見学・体験を行う地域企業がみられる
- 4. 在宅勤務での就職を受け入れる地域企業がみられる
- 5. 対象者の就労体験や就職への意欲が低下している
- 6. 一定数の「働きづらい人たち」の「出口」が不足しており、柔軟な働き方を受け入れてくれる企業等の開拓に対するニーズが増している
- 7. 在宅での就労体験、在宅勤務を希望する対象者が増加している
- 8. その他()
- 9. 特になし

(6) 履用行政や自治体内の他部局との連携状況・課題

①前項(5)で回答されたような新型コロナウィルスによる就労体験や就職活動等への影響を踏まえ、貴自治体では、生活困窮者に対する就労支援のため、連携を強化する必要があると考える部局・行政機関等はありますか。(あてはまるもの全てに○)

1. 福祉部局(障害者福祉)	8. ハローワーク・マザーズハローワーク
2. 福祉部局(上記1以外)	9. 地域若者サポートステーション
3. 商工部局(農林水産業)	10. 職業訓練機関
4. 商工部局(上記3以外※まちづくり等)	11. シルバーカンセンター
5. 雇用・労働部局	12. 障害者就業・生活支援センター
6. 企画部局	13. その他()
7. 住宅関係部局	14. 特になし

②上記①で回答されたような部局・他の行政機関等との連携が必要と考える理由は、どのようなことがありますか。(自由記入)

例) 就労訓練を通じて労働力の確保、地域産業の維持・活性化を図る、商工部門に対し、人手不足で悩む地場産業とのマッチングを図る等

③上記①で回答されたような部局・他の行政機関等との連携にあたっての課題、連携がうまく進まない原因等についてお答えください。(自由記入)

(7) 生活困窮者に対する就労支援を推進するにあたり、国や都道府県に求める支援内容があれば、ご記入ください。(自由記入)

V. その他の支援の質の向上に関する取組状況

1. 自治体・支援員向けコンサルティング事業

(1) 貴自治体では、令和元年度から国の事業として実施されている、「自治体・支援員向けコンサルティング事業」を利用していますか（利用したことありますか）。

- 1. 利用している（利用したことあります）
- 2. 利用していない（利用したことない）

※「1. 利用している（利用したことがある）」場合、以下にお答えください。

コンサルティングを実施した事業 (あてはまるもの全てに○)	1. 就労準備支援事業 2. 家計改善支援事業
----------------------------------	----------------------------

(2) 上記(1)で「1. 利用している（利用したことある）」と回答された方にお伺いします。

- コンサルタント後、各事業のさらなる推進に向けて、府内関係部局・府外関係機関等への具体的な働きかけや効果として、どのようなことがありますか。（あてはまるもの全てに○）
- 1. 未実施事業について予算確保を行い事業の立ち上げにつながった
- 2. 未実施事業についての準備を行い、予算化（実施予定）のめどがたった
- 3. 支援員に対してノウハウを伝達するための研修を企画・実施した
- 4. 府内関係部局との意見交換会や連絡会等により連携・情報共有を深めた
- 5. 府外関係機関等との意見交換会や連絡会等により連携・情報共有を深めた
- 6. 支援の出口づくりとして、企業や商工会等への訪問やセミナー等のアプローチを行った
- 7. 各事業をわかりやすく紹介するパンフレットや支援マニュアル等を作成（改編）するなどし、府内関係部局からのつなぎを強化した
- 8. 他機関等との連携が進み、支援員が利用可能な支援ツールが増えた
- 9. その他（
10. 特になし

(1) 構成員

① 支援調整会議の構成員数をご記入ください。貴自治体内に複数の相談支援機関があり支援調整会議が複数設置されている、会議毎に召集者が異なる等の場合には、1会議当たりの平均的な入数を記入ください。

② 構成員（支援対象者本人や親族等の関係者を除く）の属性として、あてはまるもの全てを選んでください。なお、複数の支援調整会議がある場合には、いずれか一つにでも含まれている機関（者）・団体等をすべて選んでください。

【行政関係】	1. 生活保護・福祉事務所	8. 地域包括支援センター
	2. 高齢者福祉	9. 児童相談所・児童家庭支援センター
	3. 障害者福祉	10. 障害者就業・生活支援センター
	4. 地域福祉	11. 地域子育て支援センター
	5. 児童福祉	12. 成年後見制度に係る中核機関
	6. ひとり親	13. 婦人相談所・配偶者暴力相談センター
	7. 自然対策担当	
	14. 国民健康保険	20. 教育委員会
	15. 年金	21. 消防
	16. 市町村税	22. 保健所・保健センター
	17. 市町村営住宅	23. 消費生活センター
	18. 都道府県営住宅	24. 警察
	19. 水道	25. 年金事務所
	26. 雇用・産業	28. 地域若者サポートステーション
	27. ハローワーク・マザーズハローワーク	29. 職業訓練機関
	30. その他（ ）	
【行政以外の関係機関】		
	31. 社会福祉協議会	47. NPO 法人・ボランティア団体（46 以外）
	32. 社会福祉法人（社会福祉協議会を除く）	48. 経済団体（商工会議所や事業協同組合等）
	33. 法テラス・弁護士（会）・司法書士会	49. 生活協同組合
	34. 消費者保護団体	50. 農業者・農業団体
	35. 医師会	51. 民間企業（求人開拓）
	36. 医療機関（精神科）	52. 民間企業（就労体験等の協力事業所）
	37. 医療機関（上記37「精神科」以外）	53. 街内会・自治会、福祉委員
	38. 更生保護施設等	54. その他の地域住民
	39. 保育所・幼稚園	55. 電気・ガス等の供給事業者
	40. 小学校	56. 介護サービス事業者
	41. 中学校	57. 新聞配達所
	42. 高等学校	58. 郵便局
	43. その他の学校・大学等	59. 居住支援協議会
	44. 教育支援関係者・団体	60. 不動産業者・家主等
	45. 民生委員・児童委員	61. 日本政策金融公庫
	46. フードバンク活動団体	62. 多文化共生センター等外国人支援団体
	63. その他（ ）	

③前頁②でご回答いただいた構成員の参加頻度（常時参加・随時参加）としてあてはまるものをお答えください。（1つだけ○）

1. 常時（毎回）すべての構成員が参加する
2. 対象者の状態像や必要な支援の内容等により、開催ごとに参加する構成員が異なる
3. その他（ ）

（2）開催方法

①支援調整会議の開催方法について、あてはまるものを1つ選んでください。

1. 定例 2. 隨時 3. 定例と隨時を併用
4. その他（ ）

②支援調整会議の開催頻度としてあてはまるものを1つ選んでください。（支援調整会議が複数設置されている場合は、開催頻度が最も多い会議体について回答してください。）

1. 月2回以上 2. 月1回程度 3. 2～3カ月に1回程度
4. 4～6カ月に1回程度 5. 6カ月に1回未満 6. わからない・開催していない

（3）「支援調整会議」1回あたりでの平均的な取り扱いケース数について、あてはまるものを1つ選んでください。（支援調整会議が複数設置されている場合は、開催頻度が最も多い会議体について回答してください。）

1. 1件ごと 2. 2～4件程度 3. 5～9件程度 4. 10件以上

④ 支援調整会議の主な議題として、あてはまるものを全てを選んでください。

1. 個別ケースの支援プラン 7. 地域課題の検討
2. 支援実施状況の報告 8. 地域資源の開発
3. 支援プランの評価（終結、再プラン等） 9. 産業部門や企業との関係づくり
4. 関係機関間の情報共有 10. 支援の理念や基本的な考え方の共有
5. 支援困難事例への対応方針の検討 11. 国・都道府県からのお出物等の共有
6. コロナ禍における対応 12. その他（ ）

（5）支援調整会議における検討・情報共有や運営上の課題としてどのようなことがありますか。（あてはまるもの全てに○）

1. 構成員が多いため、自ら関わるケース（人・分野）が少なく、意見や質問が出にくくない
2. 参加者の知識や経験が生かし切れない
3. 別個ケースの報告や確認に時間が要し、地域づくり等の展開につながらない
4. その他（ ）
5. 特になし

3. 国庫補助基準加算の取組み

（1）地域におけるアウトリーチ支援等推進事業

- ①貴自治体では、「地域におけるアウトリーチ支援等推進事業」を実施していますか（1つだけ○）。また、実施している場合は、取組内容をお答えください。

1. 実施している
2. 実施していない

※「1. 実施している」場合、以下にお答えください。（あてはまるもの全てに○）

取組内容	1. 関係者との協議 2. 対象者の実態調査 3. 訪問支援 4. 土日祝日や時間外の相談 5. 居場所・カフェ（学校） 6. 居場所・カフェ（商店街等） 民間施設	7. 居場所・カフェ（公民館） 8. 居場所・カフェ（その他） 9. 就労体験先の開拓 10. 就労体験先とのマッチング
具体的な内容 (自由記入)		

※「1. 実施している」場合
②事業の実施により、どのような効果がありましたか（今年度から実施の場合は、どのような効果を見込んでいますか）。あてはまるもの全てを選んでください。

1. ひきこもり地域支援センターやサポート等との連携が進み、より専門性の高い相談支援体制の構築につながった
2. 訪問支援により、ひきこもり状態にある人やその家族へのアプローチが進んだ
3. つながりができた後の、自立までの支援を信頼関係の構築の下、丁寧に行うことができ、就労準備支援事業やその他の就労プログラムの利用が進んだ
4. 土日祝日や時間外の相談により、相談へのアクセス性が向上した
5. 家族会や当事者会の参画を含め、ひきこもり状態にある人の居場所づくりが進んだ
6. 就労に限らない多様な社会参加の場づくりが進んだ
7. SNSや電話等によるオンラインでの居場所の実施、カウンセリングなど対象者がアクセスしやすくなった
8. その他（ ）

※「1. 実施している」場合

- ③事業実施上の課題としてどのようなことがありますか。具体的にご記入ください。

(2) 就労準備支援事業のインセンティブ加算

①貴自治体における「就労準備支援事業のインセンティブ加算」の対象該当の有無についてお答えください。（1つだけ○）。また、「あり」の場合は、実施内容をお答えください。

1. あり 2. なし

※「1. あり」の場合

取組内容 (自由記入)	1. 就労に向けた外出を促進する費用 2. 就労体験先の受入促進に要する費用 3. 就職に向けた準備に要する費用 4. 就職後の定着支援を行う費用 5. 訪問支援の強化を行う費用 6. その他（ ）
----------------	--

※「1. あり」の場合

②事業の実施により、どのような効果がありましたか（今年度から実施の場合は、どのような効果を見込んでいますか。あてはまるもの全てを選んでください）。

1. 対象者の自立に向けた意欲喚起や社会に出るきっかけづくりにつながった
2. 多様な就労体験先、協力事業所の確保が進んだ
3. 経済的課題を抱えているために就職に向けた活動が思うように進まない事態が解消された
4. 定着支援により短期間での離職を防ぎ、対象者本人や受け入れ企業との信頼維持ができた
5. 定着支援により就労支援に対する企業の理解が深まり、対象者の受け入れ拡大につながった
6. その他（ ）

※「1. あり」の場合

③事業実施上の課題としてどのようなことがありますか。具体的にご記入ください。

VI. 生活保護制度との連携に関する実態

1. 生活保護受給者に対する生活困窮者自立支援制度による支援制度の必要性・認識

(1) 生活困窮者自立支援と生活保護申請との相談窓口体制について

貴自治体における、生活困窮者自立支援と生活保護申請との窓口（相談受付）体制の状況について、ご回答ください。（あてはまるもの1つに○）

※地域（自立相談支援機関）が複数ある場合は、任意の1カ所の状況について記載してください。

- 1. 相談受付窓口は、別々に設置されている
- 2. 相談受付窓口は共通で、それぞれに振り分ける
- 3. その他（ ）

(2) 福祉事務所との連携状況

①生活困窮者自立支援機関と福祉事務所との日頃の連携の状況について、ご回答ください。（あてはまるもの全てに○）

※地域（自立相談支援機関）が複数ある場合は、任意の1カ所の状況について記載してください。

- 1. よく連携している
- 2. どちらともいえない
- 3. あまり連携していない

②面制度による支援が必要とされるようなケースや支援方法等の共有、双方のコミュニケーションを図るために実施している取組内容について、あてはまるもの全てに○をつけてください。

1. 日常的に意見・情報交換を行っている
2. 強制会等により、面制度の理念や支援方法について理解を深めている
3. 定期的にケース検討会議を実施している
4. 個別ケースや事例検討会等を通じて支援方法の共有に取り組んでいる
5. 前方準備支援事業や家計改善支援事業の一体的の実施を図る中で共有化に取り組んでいる
6. 就労訓練、中間的就労を実施する事業者、求人開拓による就労先等を共有している
7. その他（ ）
8. 担当者が兼務・面制度を同じ部署で運営等のため必要なし
9. 特に行っていない

(3) 生活保護受給者に対する生活困窮者自立支援制度による支援の必要性

生活保護受給者に対する自立相談機関等としての連携や支援の必要性について、どのようにお考えですか。「1. 必要性を感じる」場合、具体的にどのようなケースですか。また、自立相談支援機関等において、どのような支援を必要とするか、ご記入ください。(自由記入)

1. 必要性を感じる 2. 必要性を感じない

<p>支援を必要とする ケースの概要 (あてはまるもの全て○)</p> <p>1. 求職活動を行う準備がまだできていない 2. 緊急的な支援（住まい、食料等）が必要 3. 日常的な家計面での支援が必要 4. 就労先などの個別本人開拓のノハハカが必要 5. 日常生活自立に向けての支援が必要 6. 社会生活自立に向けての支援が必要 7. 繼続的な見守りが必要 8. 消費者トラブルに巻き込まれるのを防ぐための支援が必要 9. その他 ()</p>	<p>自立相談支援機関等が 実施すべき支援内容</p>
---	---------------------------------

(4) 生活保護制度から生活困窮者自立支援制度に移行するケース

①令和2年度中に、生活保護を廃止したケースから生活困窮者自立支援制度へ移行されたケースがありますか。ある場合、具体的な件数をご記入ください。また、把握している範囲で、生活困窮者自立支援制度につながれた理由について、あてはまるもの全てをお選びください。

1. ある 2. ない

※何件ありますか。右欄にご記入ください。

<p>1. 就労による収入の増加・取得により保護廃止となったものの、職場定着等に不安がある 2. 社会的なつながりが不十分なため、本人が困ったときに地域に頼れる人・相談することができない人 3. 一時的な収入により保護廃止となつたが、就労経験もほとんどなく、安定的な収入確保を見込むことができない 4. 金銭管理に不安がある 5. その他 ()</p>	<p>件 約 _____</p>
---	----------------------

②生活保護制度から生活困窮者自立支援制度に移行される場合、課題となっていることはありますか。(あてはまるもの全てに○)

<p>1. 移行するメリットについて生活保護担当者の認識が不十分 2. そもそも生活困窮者自立支援制度の支援内容等について把握されていない 3. 移行後の本人との関係性の構築が難しい 4. 廃止になって担当者が変わつても、生活保護ケースワーカーが継続的に関わらざるを得ない面がある 5. 生活保護の担当ケースワーカーとの連携が取れていないため情報が引き継がれない 6. その他 () 7. 特に課題はない</p>	<p>2. 生活困窮者自立支援制度と生活保護制度との相談支援の位置づけについて</p> <p>生活困窮者自立支援制度による支援と、福祉事務所における被保護者に対する就労支援を含む保護の実施において、例えば、支援における考え方や本人との関係性等において、共通する点、または異なる点はどのようなことですか。(自由記入)</p> <p>例) 相談対応において「本人の尊厳の確保」や「信頼関係の構築」等を重視している</p>
---	--

3. 生活困窮者自立支援制度と生活保護制度との連携強化に向けて

● ヒアリング調査及び利用者アンケート調査へのご協力について

生活保護制度との連携強化のために、どのような取組や支援が必要とお考えですか。あてはまるもの全てをお選びください。

- 1. 就労準備支援事業の一体的実施
- 2. 家計改善支援事業の一体的実施
- 3. 研修の共同実施
- 4. 収制度の担当者及び関係職員の顔の見える関係の構築
- 5. 個別支援ケースの共有
- 6. 収制度の担当者の相互の制度理解の深化
- 7. ハローワークを介した連携
- 8. その他（ ）
- 9. 特に必要はない

本アンケート調査の後に、コロナ禍により生活困窮に至ったケースについて詳細にヒアリングを行ふことを想定しております。ヒアリングにご協力頂ける自治体におかれましては、下記に連絡先をご記入頂ければ幸いです。						
なお、併せて利用者へのアンケート調査も想定しております。そちらについてご協力いただいた自治体のご担当者様におかれましては、連絡先をご記入頂ければ幸いです。						
※ヒアリング調査、及び、利用者へのアンケート調査については「別紙1 新型コロナウイルスの影響下における実践事例に関するヒアリング調査概要」及び「別紙2 利用者アンケート調査概要」をご確認ください。						
<table border="1"><thead><tr><th>ご所属・ご氏名</th><th>電話 :</th><th>FAX:</th></tr></thead><tbody><tr><td>連絡先</td><td>メール :</td><td></td></tr></tbody></table>	ご所属・ご氏名	電話 :	FAX:	連絡先	メール :	
ご所属・ご氏名	電話 :	FAX:				
連絡先	メール :					